

令和4年度南山城村一般会計補正予算（第5号）

令和4年度南山城村一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ47,555千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,761,737千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

- 第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為）

- 第3条 地方自治法第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

（地方債の補正）

- 第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
12. 地方交付税		1,414,732	20,000	1,434,732
	1. 地方交付税	1,414,732	20,000	1,434,732
16. 国庫支出金		252,787	581	253,368
	2. 国庫補助金	175,531	581	176,112
17. 府支出金		129,744	498	130,242
	2. 府補助金	65,992	△700	65,292
	3. 委託金	11,417	1,198	12,615
20. 繰入金		100,874	24,891	125,765
	1. 基金繰入金	100,874	24,891	125,765
22. 諸収入		64,283	185	64,468
	2. 雑入	64,181	185	64,366
23. 村債		238,907	1,400	240,307
	1. 村債	238,907	1,400	240,307
補正されなかった款に係る額		512,855		512,855
歳入合計		2,714,182	47,555	2,761,737

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		48,698	431	49,129
	1. 議会費	48,698	431	49,129
2. 総務費		655,329	8,392	663,721
	1. 総務管理費	583,102	5,473	588,575
	2. 徴税費	59,065	1,360	60,425
	3. 戸籍住民基本台帳費	5,239	361	5,600
	4. 選挙費	7,528	1,198	8,726
3. 民生費		529,114	4,153	533,267
	1. 社会福祉費	391,342	1,368	392,710
	2. 児童福祉費	137,772	2,785	140,557
4. 衛生費		346,120	30,191	376,311
	1. 保健衛生費	238,522	27,019	265,541
	2. 清掃費	107,598	3,172	110,770
5. 農林水産業費		133,728	△795	132,933
	1. 農業費	97,888	1,419	99,307
	2. 林業費	35,840	△2,214	33,626
7. 土木費		278,679	8,396	287,075
	1. 土木管理費	49,001	908	49,909
	2. 道路橋梁費	192,856	7,488	200,344
8. 消防費		119,523	3,537	123,060
	1. 消防費	119,523	3,537	123,060
9. 教育費		188,995	△6,750	182,245
	1. 教育総務費	188,995	△6,750	182,245
補正されなかった款に係る額		413,996		413,996
歳 出 合 計		2,714,182	47,555	2,761,737

第2表 繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
2. 総務費	1. 総務管理費	庁舎等管理事業	31,520

第3表 債務負担行為

(単位:千円)

事項	期間	限度額
南山城村庁舎浄化槽維持管理業務	令和5年度	600
南山城村日直業務	令和5年度	1,250
南山城村宿直業務	令和5年度	3,930
南山城村自然の家污水处理施設維持管理	令和5年度	900
道の駅管理事業	令和5年度	1,320
市町村基幹業務支援システム(福祉系)ASP方式利用契約	令和4年度～令和9年度	37,527
ふるさと納税推進事業(個人版)	令和5年度	4,485
南山城村保健福祉センター浄化槽維持管理業務	令和5年度～令和9年度	9,250
南山城保育園空調設備保守	令和5年度	6,200
現場技術業務委託	令和5年度	13,377

第4表 地方債補正

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還方法	限度額	起債の方法	利率	償還方法
過疎対策事業 (やまなみホール)	9,200				5,600			
過疎対策事業 (公民館・集会施設)	0				700			
過疎対策事業 (福祉施設整備事業)	7,500				4,500			
過疎対策事業 (保育施設整備事業)	0				800			
過疎対策事業 (過疎地域持続的発展特別事業・ソト分)	23,400				25,400			
辺地対策事業 (やまなみホール)	0				3,600			
辺地対策事業 (公民館・集会施設)	51,300	証書借入 又は証券 発行	4.0% 以内(た だし、利 率見直し 方式で借 り入れる 政府資金 及び地方 公営企業 等金融機 構資金、 地方公共 団体金融 機構資金 につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利率)	政府資金、 府資金につ いては融通 条件により 又、銀行そ の他の資金 の場合その 債権者との 協定によ る。ただ し、村財政 の都合によ り措置期間 及び償還期 限を短縮も しくは低利 債に借換え ることがで きる。	51,700	証書借入 又は証券 発行	4.0% 以内(た だし、利 率見直し 方式で借 り入れる 政府資金 及び地方 公営企業 等金融機 構資金、 地方公共 団体金融 機構資金 につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利率)	政府資金、 府資金につ いては融通 条件により 又、銀行そ の他の資金 の場合その 債権者との 協定によ る。ただ し、村財政 の都合によ り措置期間 及び償還期 限を短縮も しくは低利 債に借換え ることがで きる。
辺地対策事業 (保育施設整備事業)	0				500			
辺地対策事業 (防災安全・社会資本整備)	48,600				41,200			
辺地対策事業 (福祉施設整備事業)	0				3,000			
辺地対策事業 (農林施設)	2,800				1,300			
緊急自然災害防止対策事業 (道路橋梁)	2,300				8,200			
計	238,907	/	/	/	240,307	/	/	/

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 村税	283,868	0	283,868
2. 地方譲与税	27,172	0	27,172
3. 利子割交付金	150	0	150
4. 配当割交付金	1,600	0	1,600
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,300	0	2,300
6. 法人事業税交付金	500	0	500
7. 地方消費税交付金	50,000	0	50,000
8. ゴルフ場利用税交付金	62,000	0	62,000
9. 自動車取得税交付金	1	0	1
10. 環境性能割交付金	4,300	0	4,300
11. 地方特例交付金	600	0	600
12. 地方交付税	1,414,732	20,000	1,434,732
13. 交通安全対策特別交付金	500	0	500
14. 分担金及び負担金	1,300	0	1,300
15. 使用料及び手数料	28,791	0	28,791
16. 国庫支出金	252,787	581	253,368
17. 府支出金	129,744	498	130,242
18. 財産収入	8,296	0	8,296
19. 寄附金	16,000	0	16,000
20. 繰入金	100,874	24,891	125,765
21. 繰越金	25,477	0	25,477
22. 諸収入	64,283	185	64,468
23. 村債	238,907	1,400	240,307
歳入合計	2,714,182	47,555	2,761,737

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	48,698	431	49,129				431
2. 総務費	655,329	8,392	663,721	1,563	900		5,929
3. 民生費	529,114	4,153	533,267	216	1,300		2,637
4. 衛生費	346,120	30,191	376,311				30,191
5. 農林水産業 費	133,728	△795	132,933	△700	△1,500		1,405
6. 商工費	66,274	0	66,274				
7. 土木費	278,679	8,396	287,075		△1,500		9,896
8. 消防費	119,523	3,537	123,060			185	3,352
9. 教育費	188,995	△6,750	182,245		2,200		△8,950
10. 災害復旧費	7,700	0	7,700				
11. 公債費	335,022	0	335,022				
13. 予備費	5,000	0	5,000				
歳 出 合 計	2,714,182	47,555	2,761,737	1,079	1,400	185	44,891

2 歳 入

(款) 12. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 地方交付税	1,414,732	20,000	1,434,732
計	1,414,732	20,000	1,434,732

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費国庫補助金	61,803	498	62,301
2. 民生費国庫補助金	31,901	83	31,984
計	175,531	581	176,112

(款) 17. 府支出金

(項) 2. 府補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
4. 農林水産業費補助金	33,726	△700	33,026
計	65,992	△700	65,292

(款) 17. 府支出金

(項) 3. 委託金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費委託金	11,003	1,198	12,201
計	11,417	1,198	12,615

(款) 20. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 基金繰入金	100,874	24,891	125,765
計	100,874	24,891	125,765

(款) 22. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 雑入	64,181	185	64,366
計	64,181	185	64,366

(款) 23. 村債

(項) 1. 村債

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務債	72,500	3,100	75,600

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方交付税	20,000	地方交付税特別交付税

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	498	個人番号カード事務費補助金 357 マイナポイント事業費補助金 141
10. 老人福祉費補助金	83	老人福祉費補助金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 林業費補助金	△700	農山漁村地域整備交付金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 選挙費委託金	1,198	京都府議会議員一般選挙費委託金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	24,891	財政調整基金繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 雑入	185	全国町村会災害対策費用保険給付金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 公共施設整備事業債	1,100	辺地対策事業債(やまなみホール) 3,600 辺地対策事業債(公民館・集会施設) 400 過疎対策事業債(公民館・集会施設) 700 過疎対策事業債(やまなみホール) △3,600

目	補正前の額	補 正 額	計
2. 土木債	123,000	△1,500	121,500
7. 農林水産業債	5,700	△1,500	4,200
8. 民生債	12,700	1,300	14,000
計	238,907	1,400	240,307

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 総務債（ソフト事業）	2,000	過疎対策事業債（ソフト事業）
1. 道路橋梁債	△1,500	辺地対策事業債(防災安全・社会資本整備) △7,400 緊急自然災害防止対策事業債（道路橋梁） 5,900
1. 農林水産施設整備事業債	△1,500	辺地対策事業債(農林施設)
2. 老人福祉施設整備事業債	0	過疎対策事業債（福祉施設整備事業） △3,000 辺地対策事業債（福祉施設整備事業） 3,000
3. 保育施設整備事業債	1,300	過疎対策事業債（保育施設整備事業） 800 辺地疎対策事業債（保育施設整備事業） 500

3 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	48,698	431	49,129				431
計	48,698	431	49,129				431

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	189,681	1,348	191,029				1,348
2. 文書広報費	14,265	612	14,877				612
6. 電子計算費	112,259	1,017	113,276	83			934
7. 企画費	104,593	1,842	106,435		900		942

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	35	職員人件費	162
4. 共済費	127	一般職員人件費 (議会費)	162
9. 交際費	19	職員手当等	35
12. 委託料	250	共済費	127
		交際費	19
		交際費	19
		交際費	19
		議会運営事業	250
		議会運営事業 委託料	250 250

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	126	一般管理費	837
3. 職員手当等	385	総務一般事務経費	837
4. 共済費	342	共済費	342
10. 需用費	495	需用費	495
		光熱水費	495
		職員人件費	511
		一般職員人件費 (一般管理費)	385
		職員手当等	385
		会計年度任用職員人件費 (総務財政課)	126
		報酬	126
4. 共済費	95	職員人件費	95
12. 委託料	517	一般職員人件費 (文書広報費)	95
		共済費	95
		防災行政無線設置事業	517
		防災行政無線管理事業 委託料	517 517
12. 委託料	2,217	電算管理事業	1,017
13. 使用料及び賃借料	△1,200	電算管理事業	1,017
		委託料	2,217
		使用料及び賃借料	△1,200
3. 職員手当等	35	広域行政事業	599
4. 共済費	308	相楽東部広域連合負担金(総務費)	599
18. 負担金補助及び交付金	1,499	負担金補助及び交付金	599
		各一部事務組合負担金 交通確保対策事業	599 900

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
10. 交通安全対策費	2,243	654	2,897				654
11. 諸費	1,209	0	1,209				
計	583,102	5,473	588,575	83	900		4,490

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 税務総務費	59,065	1,360	60,425				1,360
計	59,065	1,360	60,425				1,360

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		新交通推進事業	900
		負担金補助及び交付金	900
		補助金(単独事業)	900
		職員人件費	343
		一般職員人件費(むらづくり推進費)	343
		職員手当等	35
		共済費	308
10. 需用費	654	交通安全対策事業	654
		交通安全施設整備事業	654
		需用費	654
		修繕料(物品・自動車)	654
10. 需用費	△1	住民相談事業	
11. 役務費	1	人権問題等啓発事業	
		需用費	△1
		消耗品費	△1
		役務費	1
		手数料	1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	581	職員人件費	1,280
3. 職員手当等	240	一般職員人件費(税務総務費)	680
4. 共済費	440	職員手当等	240
8. 旅費	19	共済費	440
22. 償還金利息及び割引料	80	会計年度任用職員人件費(税住民福祉課)	600
		報酬	581
		旅費	19
		費用弁償	19
		税務総務事業	80
		税務総務事務事業	80
		償還金利息及び割引料	80

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 戸籍住民基本台帳費	5,239	361	5,600	282			79
計	5,239	361	5,600	282			79

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
5. 京都府議会議員一般選挙費	0	1,198	1,198	1,198			
計	7,528	1,198	8,726	1,198			

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 社会福祉総務費	196,749	777	197,526	216			561
3. 介護福祉費	82,884	541	83,425				541

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
4. 共済費	50	職員人件費	50
10. 需用費	98	一般職員人件費 (戸籍住民基本台帳費)	50
11. 役務費	97	共済費	50
12. 委託料	116	戸籍住民基本台帳管理運営事業	311
		戸籍総務事務事業	311
		需用費	98
		消耗品費	98
		役務費	97
		通信運搬費	97
		委託料	116

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	87	京都府議会議員一般選挙事業	1,198
8. 旅費	9	京都府議会議員一般選挙事業	1,198
10. 需用費	565	職員手当等	87
11. 役務費	323	旅費	9
12. 委託料	214	普通旅費	9
		需用費	565
		消耗品費	283
		印刷製本費	282
		役務費	323
		通信運搬費	207
		手数料	116
		委託料	214

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	2	職員人件費	2
27. 繰出金	775	一般職員人件費 (社会福祉総務費)	2
		職員手当等	2
		国民健康保険事業特別会計繰出金	775
		国民健康保険事業特別会計繰出金	775
		繰出金	775
27. 繰出金	541	介護保険事業	541

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
4. 国民年金費	5,782	50	5,832				50
計	391,342	1,368	392,710	216			1,152

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3. 児童福祉施設費	86,630	2,785	89,415		1,300		1,485
計	137,772	2,785	140,557		1,300		1,485

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生総務費	28,168	379	28,547				379
2. 老人保健費	7,056	193	7,249				193

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		介護保険事業特別会計繰出金	541
		繰出金	541
4. 共済費	50	職員人件費	50
		一般職員人件費 (国民年金費)	50
		共済費	50

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1. 報酬	1,015	職員人件費	1,806
3. 職員手当等	508	一般職員人件費 (児童福祉施設費)	776
4. 共済費	468	職員手当等	308
8. 旅費	15	共済費	468
10. 需用費	755	会計年度任用職員人件費 (保育園)	1,030
11. 役務費	24	報酬	1,015
		旅費	15
		費用弁償	15
		保育所運営事業	979
		保育所運営事業	979
		職員手当等	200
		需用費	755
		消耗品費	16
		燃料費	25
		印刷製本費	6
		光熱水費	708
		役務費	24
		通信運搬費	24

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
3. 職員手当等	379	職員人件費	379
		一般職員人件費 (保健衛生総務費)	379
		職員手当等	379
12. 委託料	193	老人保健事業	193
		老人健康審査事業	193
		委託料	193

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
4. 環境衛生費	143,526	26,447	169,973				26,447
計	238,522	27,019	265,541				27,019

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 塵芥処理費	75,743	3,172	78,915				3,172
計	107,598	3,172	110,770				3,172

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 農業総務費	57,584	1,419	59,003				1,419
計	97,888	1,419	99,307				1,419

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	30	公衆衛生対策事業	30
17. 備品購入費	137	公衆衛生対策事業	30
27. 繰出金	26,280	旅費	30
		普通旅費	30
		狂犬病等予防対策事業	137
		狂犬病等予防対策事業	137
		備品購入費	137
		簡易水道事業	26,280
		簡易水道事業特別会計繰出金(人件費分)	809
		繰出金	809
		簡易水道事業特別会計繰出金(人件費以外)	25,471
		繰出金	25,471

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	30	ごみ処理施設管理運営事業	3,142
18. 負担金補助及び交付金	3,142	東部広域連合負担金(塵芥処理分)	3,142
		負担金補助及び交付金	3,142
		各一部事務組合負担金	3,142
		塵芥処理事務事業	30
		塵芥処理事務事業	30
		委託料	30

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	325	職員人件費	1,419
2. 給料	29	一般職員人件費(農業総務費)	1,094
3. 職員手当等	557	給料	29
4. 共済費	508	職員手当等	557
		共済費	508
		会計年度任用職員人件費(産業観光課)	325
		報酬	325

(款) 5. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 林業振興費	35,840	△2,214	33,626	△700	△1,500		△14
計	35,840	△2,214	33,626	△700	△1,500		△14

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 土木総務費	49,001	908	49,909				908
計	49,001	908	49,909				908

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 道路新設改良費	123,744	△312	123,432		△7,400		7,088
3. 道路維持費	53,109	7,800	60,909		5,900		1,900
計	192,856	7,488	200,344		△1,500		8,988

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	△2,214	林道維持補修事業	△2,214
		林道維持補修事業	△2,214
		委託料	△2,214

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	72	職員人件費	596
3. 職員手当等	392	一般職員人件費（土木総務費）	464
4. 共済費	384	職員手当等	80
8. 旅費	60	共済費	384
		会計年度任用職員人件費（建設水道課）	132
		報酬	72
		旅費	60
		費用弁償	60
		土木総務事業	312
		土木総務事務事業	312
		職員手当等	312

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	△312	道路新設改良事業	△312
		社会資本整備総合交付金事業	△312
		職員手当等	△312
10. 需用費	400	道路維持事業	7,800
14. 工事請負費	7,400	道路維持補修事業	7,400
		工事請負費	7,400
		道路維持管理事業	400
		需用費	400
		光熱水費	400

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 常備消防費	88,696	3,056	91,752				3,056
2. 非常備消防費	19,490	0	19,490				
5. 災害対策費	7,591	481	8,072			185	296
計	119,523	3,537	123,060			185	3,352

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 相楽東部広域連 合費	188,995	△6,750	182,245		2,200		△8,950
計	188,995	△6,750	182,245		2,200		△8,950

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	3,056	広域消防事業	3,056
		相楽中部消防組合負担金	3,056
		負担金補助及び交付金	3,056
		各一部事務組合負担金	3,056
10. 需用費	50	防災対策事業	
12. 委託料	△514	非常備消防活動事業	
13. 使用料及び賃借料	△130	需用費	50
		消耗品費	50
17. 備品購入費	594	委託料	△514
		使用料及び賃借料	△130
		備品購入費	594
3. 職員手当等	481	災害対策費	481
		災害対策費	481
		職員手当等	481

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	△6,750	相楽東部広域連合負担金	△6,750
		相楽東部広域連合負担金(教育費)	△6,750
		負担金補助及び交付金	△6,750
		各一部事務組合負担金	△6,750

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込		令和4年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債(借換)見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 公共事業等債	53,876	46,266		2,419	43,847
2. 災害復旧事業債	204,832	217,709	1,600	24,772	194,537
3. 教育・福祉施設等整備事業債	132,442	102,273		33,133	69,140
4. 一般単独事業債	3,934	1,263		1,263	
5. 辺地対策事業債	1,271,499	1,157,644	111,800	174,849	1,094,595
6. 過疎対策事業債	445,300	492,504	69,600	16,627	545,477
7. 財源対策債	25,828	21,086		6,092	14,994
8. 減税補てん債等	5,191	3,611		1,273	2,338
9. 臨時税収補てん債					
10. 臨時財政対策債	727,327	732,000	17,107	66,568	682,539
11. 都道府県貸付金					
12. 一般補助施設整備事業債	7,425	5,250		875	4,375
13. 緊急防災・減災対策債	12,967	11,509		2,467	9,042
14. 緊急自然災害防止対策事業債	13,800	35,000	69,200		104,200
15. 緊急浚渫推進事業債	5,300	11,000	12,600		23,600
16. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		22,300	10,600		32,900
17. 減収補填債	2,179	2,179			2,179
合 計	2,911,900	2,861,594	292,507	330,338	2,823,763

補正予算給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費					計	共済費	合 計	備 考	
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当					
補正後	長 等	1	0	6,432	2,317	0	2,702	11,451	842	12,293	
	議 員	10	22,200	0	6,513	0	0	28,713	6,569	35,282	
	その他特別職	391	13,239	0	0	0	4,250	17,489	382	17,871	
	計	402	35,439	6,432	8,830	0	6,952	57,653	7,793	65,446	
補正前	長 等	1	0	6,432	2,317	0	2,702	11,451	842	12,293	
	議 員	10	22,200	0	6,513	0	0	28,713	6,569	35,282	
	その他特別職	391	13,239	0	0	0	4,250	17,489	382	17,871	
	計	402	35,439	6,432	8,830	0	6,952	57,653	7,793	65,446	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補 正 後	(45)56	53,677	194,054	138,549	386,280	75,813	462,093	
補 正 前	(44)56	51,558	194,025	135,760	381,343	73,041	454,384	
比 較	(1)0	2,119	29	2,789	4,937	2,772	7,709	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	特別勤務 手当	退 職 手当	職 当 手当	児童 手当
		職員手当の内訳										
	補正後	5,514	-	3,716	7,077	79,097	4,780	14,471	360	21,124	2,410	
	補正前	5,514	-	3,408	6,726	79,097	3,950	13,703	360	21,122	1,880	
	比 較	0	-	308	351	0	830	768	0	2	530	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補 正 後	(1)56	0	194,054	130,792	324,846	66,269	391,115	
補 正 前	(1)56	0	194,025	128,003	322,028	63,839	385,867	
比 較	(0)0	0	29	2,789	2,818	2,430	5,248	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	特別勤務 手当	退 職 手当	職 当 手当	児童 手当
		職員手当の内訳										
	補正後	5,514	-	3,716	7,077	71,340	4,780	14,471	360	21,124	2,410	
	補正前	5,514	-	3,408	6,726	71,340	3,950	13,703	360	21,122	1,880	
	比 較	0	-	308	351	0	830	768	0	2	530	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補 正 後	(44)0	53,677	0	7,757	61,434	9,544	70,978	
補 正 前	(43)0	51,558	0	7,757	59,315	9,202	68,517	
比 較	(1)0	2,119	0	0	2,119	342	2,461	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書きである。

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	退 職 手当	職 当 手当	児童 手当
		職員手当の内訳									
	補 正 後	0	-	0	0	7,757	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	-	0	0	7,757	0	0	0	0	0
	比 較	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 理 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	29	その他増減分	29	給料
職員手当等	2,789	その他増減分	2,789	扶養手当
				住居手当
				通勤手当
				期末勤勉手当
				管理職手当
				時間外勤務手当
				特別勤務手当
				退職手当
児童手当				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分	平均給料月額	一般行政職	技能労務職
令和4年12月1日現在	平均給料月額	294,628円	0円
	平均給与月額	326,282円	0円
	平均年齢	41.8歳	0歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額	293,374円	0円
	平均給与月額	324,343円	0円
	平均年齢	41.1歳	0歳

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	154,600円	154,600円	
大学卒	185,200円	185,200円	

ウ. 等級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
令和4年12月1日現在	1級	8人	17.4%	1級	0人	0.0%
	2級	6人	13.0%	2級	0人	0.0%
	3級	12人	26.1%	3級	0人	0.0%
	4級	10人	21.7%	4級	0人	0.0%
	5級	9人	19.6%	5級	0人	0.0%
	6級	1人	2.2%	6級	0人	0.0%
	計	46人	100%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事技師	主事技師	係長主	課長補佐主査	課長	課参事

エ. 昇給

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率		支給率計	備考
	6月	12月		
本年度	2.000月分	2.250月分	4.250月分	
前年度	2.225月分	2.225月分	4.450月分	
国の制度	2.150月分	2.250月分	4.400月分	

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上
国の制度	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	国の制度支給率
全地域	0%	全職員	国の機関なし

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率	0%	0%	0%	0%
支給対象職員の比率(令和4年12月1日現在)	0%	0%	0%	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病の防疫作業	伝染病の防疫作業		なし

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	